

託送収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

筑紫ガス株式会社

平成31年7月

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	991,341	営業収益	1,039,486
供給販売費	901,241	託送供給収益	0
労務費	175,266	自社託送収益	1,039,486
諸経費	413,119	事業者間精算収益	0
修繕費	46,630	最終保障供給収益(託送	0
消耗品費	108,890	収益に相当する額を除く。)	
賃借料	6,064	その他託送供給関連収益	0
租税課金	62,116	(補償料等収入)	0
固定資産除却費	5,038	(償却分区域外工事負担金収入)	0
需給調整費	0		
バイオガス調達費	0		
需要調査・開拓費	0		
事業者間精算費	69,600		
その他経費	114,781		
減価償却費	312,856		
(何)			
一般管理費	90,100		
人事関連	0		
土地建物関連	0		
宣伝・広告関連	0		
システム関連	0		
基礎的研究関連	0		
一般管理	76,703		
事業税	13,397		
(何)	0		
託送供給特定費用	0		
最終保障供給費用	0		
(何)			
営業利益(又は営業損失)	48,145		
営業外費用	1,407	営業外収益	16,496
資金調達	1,407	資金運用	2,345
雑支出等	0	雑収入	1,358
その他	0	その他	12,793
特別損失	0	特別利益	930
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	64,164		
法人税等	17,938		
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	46,226		

- (注) 1. 託送料金算定規則別表第1第1表(1)の減価償却費の項目の算定方法の欄ただし書の規定(特定ガス導管事業者にあつては、託送料金算定規則別表第5第1表(1)の減価償却費の項目の算定方法の欄ただし書の規定)により減価償却費を算定した事業者においては、財務会計の整理との差額及びその理由について記載すること。
2. (償却分区域外工事負担金収入)は、別表第1、1.(7)の規定により区域外工事負担金収入額について、当該区域外工事負担金収入額を当期に一括して整理せず、分割して整理するものとした場合は、その旨を脚注として記載すること。
3. この表に示す項目に計上すべき金額がないことが明らかであるときは、当該項目に設定を省略することができる。

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	0
自社託送収益	29,453	1,039,486	35.29
事業者間精算収益	0	0	0
最終保障供給収益	—	0	—
その他託送供給関連収益	—	0	—
託送収益合計	29,453	1,039,486	35.29

託送資産明細書

事業者名 筑紫ガス株式会社

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
建設仮勘定	194,359
設備勘定(有形)	1,997,033
無形固定資産	15,293
長期前払費用	61,638
運転資本	82,727
繰延資産	0
託送資産合計	2,351,050

※建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の算定方法は、期首期末平均を採用した。

(注) 1. 別表第2、2. ただし書きの規定により直近の託送供給料金算定時のレートベースにより算定した金商法適用外会社、地方公共団体及び法人たる組合は、その旨を脚注として記載すること。

2. 建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産は、算定方法について、期首期末平均又は期央残高の額のいずれを採用したか脚注として記載すること。

(一般ガス導管事業者:本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
主要導管	0	0	0	0	188,000	37,600
本支管(主要導管以外)	276,164	353,000	393,000	462,000	333,000	363,433
計	276,164	353,000	393,000	462,000	521,000	401,033

様式第3(第5条関係)

第1表

超過利潤計算書

事業者名 筑紫ガス株式会社

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	64,164
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	0
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	15,138
託送供給関連部門の特別損益(④)	930
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	0
補償料等収入(⑥) j1	0
最終保障供給取引損益(⑦) j2	0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤) j3	48,096
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	13,446
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	34,650
託送供給関連部門事業報酬額(⑪) j4	50,171
減少事業報酬額(⑫) j5	0
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	1,407
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬) j6	-14,114
うち想定原価と実績費用との乖離額 j7	-5,243

超過利潤累積額管理表

事業者名 筑紫ガス株式会社

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額 (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	150,313 -72,662	
当期超過利潤額 (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	-14,114 -5,243	
還元額(③)	0	
当期超過利潤累積額 (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	136,199 -77,905	
一定水準額(⑤)	401,033	本支管投資額の 過去5ヵ年平均の値
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

第3表

導管投資額明細表(一般ガス導管事業者)

事業者名 筑紫ガス株式会社

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	当期投資額	備考
高圧導管 m1	0	
中圧導管 m2	352,000	・小郡西幹線1工区 (基山町小倉～小郡市小郡) ・筑紫野東交差点～石崎交差点
計 m3	352,000	

(注)備考欄には、対象となる高圧導管及び中圧導管に関わる区間のうち主要なものを記載すること。

内部留保相当額管理表

事業者名 筑紫ガス株式会社

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①) n1	-115,444	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②) n2	-14,114	
還元額 (③) n3	0	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④) n4	352,000	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④) n5	-481,558	還元義務額残高 = 0